

2019年11月25日

各 位

## 2019年度第2四半期(上半期)決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)の2019年度第2四半期(上半期)決算(2019年4月1日～2019年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)		2019年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	327	106.6%	270	82.7%	248	91.8%
新契約年換算保険料	229	112.4%	196	85.5%	187	95.7%
新契約高	9,622	96.7%	8,128	84.5%	7,203	88.6%

新契約の状況は、4月に発売した「米ドル建終身保険キャンドル」の販売が好調だったものの、新契約件数が前年同期比91.8%、新契約年換算保険料が前年同期比95.7%、新契約高が前年同期比88.6%となりました。

#### ◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	3,936	112.9%	4,256	108.1%	4,391	103.2%
保有契約年換算保険料	2,455	113.8%	2,755	112.2%	2,853	103.5%
保有契約高	114,142	109.6%	127,271	111.5%	129,502	101.8%

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品や、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比103.2%、保有契約年換算保険料が前年度末比103.5%、保有契約高が前年度末比101.8%となるなど、順調に伸展しています。

### 2. トピックス

- 2019年 4月
  - ・「米ドル建終身保険Candle[キャンドル]」を発売
  - ・ショートメッセージ(SMS)による「手続き状況お知らせサービス」を開始
- 2019年 7月
  - ・「健康医療相談サービス」のご利用対象範囲を拡大

### 3. 収支・資産等の状況

#### ◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2017年度	第2四半期	2018年度	第2四半期	2019年度	第2四半期	2018年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,494	125.6%	1,559	104.3%	1,796	115.2%	3,352
資産運用収益	488	271.6%	315	64.5%	177	56.4%	183
保険金等支払金	1,497	122.5%	1,087	72.7%	1,044	96.0%	2,555
資産運用費用	23	15.3%	32	141.8%	21	65.5%	60
基礎利益	△ 176	-	△ 126	-	△ 82	-	△ 272
当期純利益	△ 157	-	△ 114	-	△ 63	-	627
総資産	18,936	98.7%	18,875	99.7%	19,430	102.9%	19,032

- ・保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比115.2%の1,796億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年同期比 56.4%の177億円となりました。
- ・保険金等支払金は、前年同期とほぼ横ばいの1,044億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が無くなったことなどから、前年同期比65.5%の21億円となりました。
- ・基礎利益は、2018年10月の保険料改定等により、前年同期と比べて44億円赤字幅が縮小し、△82億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて51億円赤字幅が縮小し、△63億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比102.9%の1兆9,430億円となりました。

#### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2017年度	第2四半期	2018年度	第2四半期	2019年度	第2四半期	2018年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	1,543	115.9%	1,649	106.8%	1,780	108.0%	3,560
生命保険料等収入	1,431	124.1%	1,538	107.5%	1,677	109.0%	3,317
資産運用収益	113	63.1%	111	98.1%	104	93.6%	243
営業費用	1,290	122.0%	1,355	105.0%	1,515	111.9%	3,036
生命保険費用	1,057	127.3%	1,104	104.5%	1,245	112.8%	2,493
資産運用費用	25	74.6%	26	104.6%	22	83.0%	56
その他費用	208	107.6%	224	107.9%	249	110.8%	487
税引前当期純利益	254	92.2%	295	116.2%	265	89.9%	524
法人税等	70	86.9%	82	116.3%	72	88.7%	111
当期純利益	183	94.4%	213	116.1%	193	90.4%	413
総資産	20,503	97.9%	20,635	100.6%	21,751	105.4%	21,089
保険契約債務	15,418	95.2%	15,222	98.7%	15,585	102.4%	15,208
株主資本	3,737	105.7%	4,054	108.5%	4,590	113.2%	4,350
(払込資本金)	(590)		(590)		(590)		(590)

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比109.0%の1,677億円となりました。
- ・資産運用収益は、前年同期とほぼ横ばいの104億円となり、資産運用費用についても、前年同期とほぼ横ばいの22億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年同期比112.8%の1,245億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年同期比89.9%の265億円、当期純利益は同90.4%の193億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比105.4%の2兆1,751億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

## <SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

### 1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

### 2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

### 3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。  
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

## 4. 健全性等の状況

### ◆ソルベンシー・マージン比率

	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン比率	1,720.8%	1,602.1%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から118.7ポイント減の1,602.1%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

### ◆格付け(2019年11月25日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+

### ■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2020年3月期第2四半期連結決算(2019年4月～2019年9月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>  
経営企画部 広報チーム 高原・林  
TEL : 03-6685-7996

<目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	( 3 )
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	( 4 )
4. 中間貸借対照表	.....	( 8 )
5. 中間損益計算書	.....	( 9 )
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	( 10 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 14 )
8. 債務者区分による債権の状況	.....	( 15 )
9. リスク管理債権の状況	.....	( 15 )
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 16 )
11. 特別勘定の状況	.....	( 18 )
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 18 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,256,042	127,271	4,391,298	103.2	129,502	101.8
個 人 年 金 保 険	124,769	5,357	120,976	97.0	5,081	94.8
団 体 保 険	—	5,665	—	—	5,912	104.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

### ・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)				2019年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	270,878	8,128	8,128	—	248,531	91.8	7,203	88.6	7,203	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	2	—	0	—	0	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	275,571	285,303	103.5
個 人 年 金 保 険	57,006	54,592	95.8
合 計	332,578	339,895	102.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	171,847	179,661	104.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	19,635	18,795	95.7
個 人 年 金 保 険	—	3	—
合 計	19,635	18,798	95.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,663	13,096	112.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

#### 【国内金利】

10年国債利回りは、米長期金利上昇の影響などにより4月には0.0%近辺まで上昇する局面もありましたが、その後は米中貿易摩擦の再燃や世界的な景気減速懸念、金融緩和策への期待を背景とした米欧の金利低下の影響により低下局面が続き、 $\Delta 0.21\%$ で9月末を迎えました。

10年国債利回り 前期末 $\Delta 0.08\%$ → 9月末 $\Delta 0.21\%$
--

#### 【海外金利】

10年米国債利回りは、米中通商協議の進展期待等により4月には2.60%近辺まで上昇しましたが、その後は米中貿易摩擦の再燃や金融緩和策への期待などの影響により低下局面が続きました。9月には反転上昇する局面もあったものの1.66%で9月末を迎えました。

10年米国債利回り 前期末 2.40% → 9月末 1.66%
---------------------------------

#### 【国内株式】

日経平均株価は、米中貿易摩擦への懸念による中国株式市場の調整や、円高進行による国内企業業績への懸念などによりやや軟調となる局面も見られたものの、金融緩和策への期待による堅調な米欧株式市場の影響もあり底堅い値動きとなり、前期末比小幅に上昇して21,755円で9月末を迎えました。

日経平均株価 前期末 21,205円 → 9月末 21,755円
----------------------------------

#### 【外国為替】

円の為替相場は、米中通商協議の進展期待や米長期金利上昇などにより4月には112円台まで円安ドル高となる局面もありました。その後は、米中貿易摩擦の再燃やFRBの金融緩和策などを受けて円高ドル安傾向となり、8月に一時105円台となりましたが、米金利の上昇などを受け107.92円まで戻して9月末を迎えました。

円/ドル相場 前期末 110.99円 → 9月末 107.92円
----------------------------------

### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

### (3) 運用実績の概況

2019年9月末の一般勘定資産は、2019年3月末に比べて616億円増加し、1兆6,268億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債46.2%、現預金21.6%、外国証券20.4%、投資用不動産2.6%となりました。2019年度上半期の資産運用収益については104億円、資産運用費用は21億円となり、ネットの運用収益は83億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	517,916	33.1	352,144	21.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	7,380	0.5	6,856	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	855,721	54.7	1,088,868	66.9
公 社 債	561,565	35.9	752,029	46.2
株 式	117	0.0	117	0.0
外 国 証 券	291,861	18.6	331,576	20.4
公 社 債	290,751	18.6	330,497	20.3
株 式 等	1,109	0.1	1,079	0.1
そ の 他 の 証 券	2,176	0.1	5,144	0.3
貸 付 金	10,219	0.7	14,404	0.9
不 動 産	44,824	2.9	44,283	2.7
繰 延 税 金 資 産	7,875	0.5	7,502	0.5
そ の 他	121,261	7.7	112,799	6.9
貸 倒 引 当 金	△ 52	△ 0.0	△ 51	△ 0.0
合 計	1,565,147	100.0	1,626,808	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	286,092	18.3	330,688	20.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 83,400	△ 165,772
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 1,717	△ 524
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	168,330	233,147
公 社 債	107,742	190,464
株 式	4	△ 0
外 国 証 券	69,189	39,714
公 社 債	69,116	39,745
株 式 等	73	△ 30
そ の 他 の 証 券	△ 8,605	2,967
貸 付 金	174	4,185
不 動 産	△ 3,343	△ 540
繰 延 税 金 資 産	1,629	△ 373
そ の 他	△ 15,462	△ 8,462
貸 倒 引 当 金	△ 0	1
合 計	66,210	61,661
う ち 外 貨 建 資 産	75,582	44,596

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	7,801	8,152
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,350	6,106
貸付金利息	84	107
不動産賃貸料	2,249	1,873
その他利息配当金	116	64
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,648	2,109
国債等債券売却益	552	1,783
株式等売却益	78	—
外国証券売却益	1,017	325
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	190
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	12
合 計	9,450	10,465

## (4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	215	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	188	—
外国証券売却損	26	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,443	1,228
為替差損	498	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	559	475
その他運用費用	567	443
合 計	3,286	2,151

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	114,577	144,325	29,748	29,748	—	114,505	147,082	32,577	32,577	—
責任準備金対応債券	73,069	75,996	2,927	2,927	—	289,731	297,012	7,281	9,497	2,215
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	652,104	664,684	12,580	20,461	7,881	663,582	678,305	14,722	27,044	12,322
公 社 債	375,600	393,918	18,318	19,171	853	346,607	367,793	21,185	22,139	954
株 式	4	14	10	10	—	4	14	9	9	—
外 国 証 券	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027	316,969	310,497	△ 6,472	4,895	11,367
公 社 債	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027	316,969	310,497	△ 6,472	4,895	11,367
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	839,751	885,007	45,255	53,137	7,881	1,067,818	1,122,400	54,581	69,119	14,537
公 社 債	543,246	590,628	47,381	48,235	853	730,844	787,125	56,280	59,450	3,169
株 式	4	14	10	10	—	4	14	9	9	—
外 国 証 券	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027	336,969	335,261	△ 1,708	9,659	11,367
公 社 債	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027	336,969	335,261	△ 1,708	9,659	11,367
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
そ の 他 有 価 証 券	3,312	6,280
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	3,306	6,274
合 計	3,409	6,377

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	531,282	364,192
買 入 金 銭 債 権	7,380	6,856
有 価 証 券	1,179,941	1,392,727
( うち 国 債 )	(324,199)	(468,462)
( うち 地 方 債 )	(1,767)	(18,095)
( うち 社 債 )	(235,598)	(265,472)
( うち 株 式 )	(117)	(117)
( うち 外 国 証 券 )	(293,713)	(333,326)
貸 付 金	10,219	14,404
保 険 約 款 貸 付	5,219	5,404
一 般 貸 付	5,000	9,000
有 形 固 定 資 産	46,013	45,512
無 形 固 定 資 産	16,488	16,732
代 理 店 貸 付	52	51
再 保 険 貸 付	59,196	56,958
そ の 他 資 産	44,890	38,199
繰 延 税 金 資 産	7,875	7,502
貸 倒 引 当 金	△ 52	△ 51
資 産 の 部 合 計	1,903,288	1,943,086
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	1,637,280	1,689,256
支 払 備 金	27,565	27,317
責 任 準 備 金	1,609,264	1,661,419
契 約 者 配 当 準 備 金	450	519
代 理 店 借 付	6,936	5,025
再 保 険 借 付	47,478	57,578
そ の 他 負 債	43,360	27,489
未 払 法 人 税 等	71	35
そ の 他 の 負 債	43,288	27,453
退 職 給 付 引 当 金	169	274
価 格 変 動 準 備 金	3,639	3,874
負 債 の 部 合 計	1,738,864	1,783,498
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	59,000	59,000
資 本 剰 余 金	45,204	45,204
資 本 準 備 金	45,204	45,204
利 益 剰 余 金	51,175	44,818
そ の 他 利 益 剰 余 金	51,175	44,818
繰 越 利 益 剰 余 金	51,175	44,818
株 主 資 本 合 計	155,380	149,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,043	10,564
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,043	10,564
純 資 産 の 部 合 計	164,423	159,587
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,903,288	1,943,086

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	2018年度中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		189,136	200,009
保 険 料 等 収 入		155,932	179,676
(うち 保 険 料)		(151,999)	(171,352)
資 産 運 用 収 益		31,503	17,766
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(7,801)	(8,152)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(1,648)	(2,109)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(22,053)	(7,301)
そ の 他 経 常 収 益		1,699	2,566
経 常 費 用		205,121	208,331
保 険 金 等 支 払 金		108,795	104,485
(うち 保 険 金)		(16,234)	(17,647)
(うち 年 金)		(31,514)	(19,568)
(うち 給 付 金)		(20,812)	(23,621)
(うち 解 約 返 戻 金)		(25,769)	(21,153)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(848)	(1,050)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		46,721	52,154
責 任 準 備 金 繰 入 額		46,721	52,154
資 産 運 用 費 用		3,286	2,151
(うち 支 払 利 息)		(2)	(3)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(215)	(—)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(1,443)	(1,228)
事 業 費 用		40,838	43,067
そ の 他 経 常 費 用		5,479	6,472
経 常 損 失		15,985	8,322
特 別 利 益		1,341	—
固 定 資 産 等 処 分 益		1,341	—
特 別 損 失		192	287
固 定 資 産 等 処 分 損		17	52
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		175	235
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		426	220
税 引 前 中 間 純 損 失		15,263	8,829
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 1,666	△ 2,255
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,158	△ 218
法 人 税 等 合 計		△ 3,824	△ 2,473
中 間 純 損 失		11,438	6,356

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142
当 中 間 期 変 動 額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 11,438	△ 11,438	△ 11,438	—	—	△ 11,438
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,359	1,359	1,359
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 11,438	△ 11,438	△ 11,438	1,359	1,359	△ 10,079
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 22,978	△ 22,978	81,226	1,837	1,837	83,063

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423
当 中 間 期 変 動 額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 6,356	△ 6,356	△ 6,356	—	—	△ 6,356
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,520	1,520	1,520
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 6,356	△ 6,356	△ 6,356	1,520	1,520	△ 4,836
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	44,818	44,818	149,023	10,564	10,564	159,587

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

(12) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	364,192	364,192	—
買入金銭債権	6,856		
貸付金として取扱うもの	6,856		
	6,856	7,430	573
有価証券	1,386,401	1,426,260	39,859
売買目的有価証券	303,859	303,859	—
満期保有目的の債券	114,505	147,082	32,577
責任準備金対応債券	289,731	297,012	7,281
その他有価証券	678,305	678,305	—
貸付金	14,404		
保険約款貸付	5,404		
一般貸付	9,000		
△貸倒引当金(※1)	△0		
	14,404	14,404	—
その他資産			
未収金	23,564	23,564	—
金融派生商品(※2)	△ 18,350	△ 18,350	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 18,354	△ 18,354	—

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、非上場株式、非上場不動産投資信託など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、6,326百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付はすべて変動金利での貸付となっており、時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) その他資産(未収金)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,282百万円、時価は、57,400百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、14,618百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は9,450百万円であります。

6. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は316,867百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。



8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                     |        |
|---------------------|--------|
| イ. 当期首現在高           | 450百万円 |
| ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 151百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額      | 220百万円 |
| ニ. 当中間会計期間末現在高      | 519百万円 |
9. 関係会社の株式は97百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,616百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は265,824百万円であります。
11. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は4,696百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,783百万円、外国証券325百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は567百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は10,436百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 預貯金利息      | 0 百万円     |
| 有価証券利息・配当金 | 6,106 百万円 |
| 貸付金利息      | 107 百万円   |
| 不動産賃貸料     | 1,873 百万円 |
| その他利息配当金   | 64 百万円    |
| 計          | 8,152 百万円 |
4. 1株当たり中間純損失は、3,085円85銭であります。
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	2,060	—	—	2,060
合 計	2,060	—	—	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期 (上半期)	2019年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 12,674	△ 8,223
キャピタル収益	1,661	2,422
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,648	2,109
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	190
その他キャピタル収益	12	122
キャピタル費用	2,238	1,229
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	215	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,443	1,228
為替差損	498	—
その他キャピタル費用	81	0
キャピタル損益 B	△ 577	1,192
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 13,251	△ 7,030
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,734	1,292
再保険料	2,619	1,231
危険準備金繰入額	114	61
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 2,734	△ 1,291
経常利益 A+B+C	△ 15,985	△ 8,322

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期 (上半期)	2019年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	69	△ 122
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 12	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	81	△ 122
その他キャピタル収益	12	122
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	122
その他キャピタル費用	81	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	81	—

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
	計	—	—
( 対 合 計 比 )		(—)	(—)
正	常 債 権	17,708	21,339
合	計	17,708	21,339

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	356,395	355,822
資本金等	155,380	149,023
価格変動準備金	3,639	3,874
危険準備金	14,782	14,844
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	11,304	13,205
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	11,365	11,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	146,085
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,901	17,424
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	41,419	44,418
保険リスク相当額 R1	7,266	7,268
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,050	5,311
予定利率リスク相当額 R2	1,409	1,404
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	37,070	40,066
経営管理リスク相当額 R4	1,015	1,081
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,720.8%	1,602.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるオリックス保険コンサルティング株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	355,404	354,632
資本金等	155,509	148,903
価格変動準備金	3,639	3,874
危険準備金	14,782	14,844
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,304	13,205
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,365	11,365
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,120	△ 1,070
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	146,085
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,901	17,424
リスクの合計額	41,392	44,390
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,266	7,268
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,050	5,311
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,409	1,404
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	37,043	40,037
経営管理リスク相当額 R4	1,015	1,080
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,717.2%	1,597.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	8	—	8
個人変額年金保険	—	3,378	—	3,160
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	3,386	—	3,168

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、億円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	116	6	113	6
合 計	116	6	113	6

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	44,915	2,790	42,089	2,588

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期(上半期)においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。